## 図表索引

第 I-1-1-1 図 実質 GDP 成長率の見通し	1
第 I-1-1-2 図 2023 年の国・地域別の実質 GDP 成長率	3
第 I-1-1-3 図 長期的な実質 GDP 成長率の見通しとその推移	3
第 I-1-1-4 図 インフレ率の見通し	5
第 I-1-1-5 図 G20 各国・地域の政策金利の推移	5
第 I-1-1-6 図 新興・発展途上地域の外貨準備高の変動状況	7
第 I-1-1-7 図 新興・発展途上地域の対外債務残高の規模	7
第 I-1-1-8 図 新興・発展途上地域の対外債務返済額の規模	8
第 I-1-1-9 図 対外債務返済額の輸出・第一次所得比率	10
第 I-2-1-1 図 米国の実質 GDP 成長率	11
第 I-2-1-2 図 米国の家計消費	12
第 I-2-1-3 図 米国の民間設備投資	13
第 I-2-1-4 図 米国の住宅建設許可、着工、完成件数	13
第 I-2-1-5 図 米国の住宅価格指数と住宅ローン金利	14
第 I-2-1-6 図 米国の政府支出	14
第 I-2-1-7 図 米国の名目貿易収支、名目輸出入	15
第 I-2-1-8 図 米国の鉱工業生産	15
第 I-2-1-9 図 米国の消費者物価指数	16
第 I-2-1-10 図 米国の生産者物価指数	17
第 I-2-1-11 図 米国の雇用統計	17
第 I-2-1-12 図 米国の政策金利の推移	18
第 I-2-1-13 表 米国の経済・政策金利見通し	19
第 I-2-2-1 図 実質 GDP の推移	20
第 I-2-2-2 図 実質 GDP 成長率(需要項目別寄与度別)	21
第 I-2-2-3 図 消費者物価の推移	22
第 I-2-2-4 図 消費者物価(品目別)	22
第 I-2-2-5 図 小売売上高の推移	23
第 I-2-2-6 図 小売売上高(品目別)	24
第 I-2-2-7 図 鉱工業生産の推移	25
第 I-2-2-8 図 鉱工業生産(財別)	25
第 I-2-2-9 図 失業率の推移	26
第 I-2-2-10 図 輸出入額の推移	27
第 I-2-2-11 表 実質 GDP 成長率の見通し	28
第 I-2-2-12 図 ロシアの実質 GDP 成長率、実質 GVA 成長率と項目別寄与度	29
第 I-2-2-13 表 ロシアの実質 GDP 成長率見通し	29
第 I-2-2-14 図 ロシアにおける我が国企業の事業動向	30
第 I-2-2-15 図 ウクライナの実質 GDP 成長率と項目別寄与度	30
第 I-2-2-16 表 ウクライナの実質 GDP 成長率見通し	31

第 I-2-3-1 図 中国の実質 GDP 成長率の推移	32
第 I-2-3-2 表 中国の実質 GDP 成長率(需要項目別寄与度)の推移	32
第 I-2-3-3 表 中国の実質 GDP 成長率(業種別)の推移	33
第 I-2-3-4 図 中国の工業生産	33
第 I-2-3-5 図 中国の固定資産投資	34
第 I-2-3-6 図 中国の小売売上高	35
第 I-2-3-7 図 中国の貿易	37
第 I-2-3-8 図 中国の消費者物価・生産者物価の推移	38
第 I-2-3-9 図 中国の都市部調査失業率の推移	39
第 I-2-3-10 図 中国の都市部新規就業者数の推移	39
第 I-2-3-11 図 中国の金融政策の推移	40
第 I-2-3-12 図 中国の人口の将来予測(国連推計)	41
第 I-2-3-13 図 中国の人口に対する出生率・死亡率の推移	41
第 I-2-3-14 図 中国の新築住宅販売価格の推移	42
第 I-2-3-15 図 中国の不動産開発	
第 I-2-3-16 図 中国の住宅開発の動向(面積ベース)	43
第 I-2-3-17 図 中国の不動産会社の資金調達の推移	44
第 I-2-3-18 図 中国の地方政府の土地使用権譲渡収入の推移	45
第 I-2-3-19 図 中国の地方債務残高の推移	45
第 I-2-3-20 表 中国の実質 GDP 成長率の見通し	46
第 I-2-3-21 表 中国の 2024 年の主要数値目標	46
第 I-2-4-1 図 ASEAN 各国の実質 GDP 成長率	47
第 I-2-4-2 表 ASEAN 各国の実質 GDP 成長率	48
第 I-2-4-3 図 インドネシアの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(需要側)	48
第 I-2-4-4 図 インドネシアの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(供給側)	49
第 I-2-4-5 図 タイの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(需要側)	49
第 I-2-4-6 図 タイの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(供給側)	50
第 I-2-4-7 図 マレーシアの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(需要側)	50
第 I-2-4-8 図 マレーシアの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(供給側)	51
第 I-2-4-9 図 シンガポールの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(需要側)	51
第 I-2-4-10 図 シンガポールの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(供給側)	52
第 I-2-4-11 図 フィリピンの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(需要側)	52
第 I-2-4-12 図 フィリピンの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(供給側)	53
第 I-2-4-13 図 ベトナムの実質 GDP 成長率と項目別寄与度(供給側)	53
第 I-2-4-14 図 インドの実質 GDP 成長率と項目別寄与度	54
第 I-2-4-15 図 インドの実質 GVA 成長率と項目別寄与度	54
第 I-2-4-16 図 インドの産業別付加価値比率の推移	55
第 I-2-4-17 図 ASEAN 各国の小売売上高の推移	55
第 I-2-4-18 図 インドの国内乗用車販売台数	56
第 I-2-4-19 図 ASEAN 各国の財輸出の推移	57

第 I-2-4-20 表 インドネシアの主要輸出品目	57
第 I-2-4-21 図 ベトナムの輸出の推移(品目別寄与度)	57
第 I-2-4-22 図 インドの貿易収支の推移	58
第 I-2-4-23 図 ASEAN 各国の鉱工業生産指数の推移	59
第 I-2-4-24 図 タイの鉱工業生産指数の推移(業種別)	59
第 I-2-4-25 図 インドの鉱工業生産指数の推移	60
第 I-2-4-26 図 インドの製造業生産指数(業種別)の推移	60
第 I-2-4-27 図 ASEAN 各国の失業率	61
第 I-2-4-28 図 インドの都市部失業率	61
第 I-2-4-29 図 ASEAN 各国の消費者物価上昇率	62
第 I-2-4-30 図 インドの消費者物価上昇率と項目別寄与度	62
第 I-2-4-31 表 実質 GDP 成長率の見通し(IMF)	63
第 I-2-4-32 図 ブラジルの実質 GDP 成長率、実質 GVA 成長率と項目別寄与度	64
第 I-2-4-33 図 メキシコの実質 GDP 成長率、実質 GVA 成長率と項目別寄与度	64
第 I-2-4-34 図 アルゼンチンの実質 GDP 成長率、実質 GVA 成長率と項目別寄与度	65
第 I-2-4-35 図 中南米の鉱工業生産の推移	65
第 I-2-4-36 図 中南米の輸出入額の推移	66
第 I-2-4-37 図 中南米の消費者物価の推移	67
第 I-2-4-38 表 中南米の実質 GDP 成長率見通し	67
第 I-2-4-39 図 中東・中央アジア・北アフリカの実質 GDP 成長率見通し	68
第 I-2-4-40 表 イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突以降の中東情勢	70
第 I-2-4-41 図 バルチックコンテナ価格指数の動向	71
第 I-2-4-42 図 イスラエルにおける我が国企業	71
第 I-2-4-43 図 サブサハラアフリカの実質 GDP 成長率見通し	72
コラム第 1-1 図 中国によるアフリカへの投資案件(2014 年~2023 年)	73
コラム第 1-2 図 各国のアフリカへの直接投資残高(2017 年と 2021 年の比較)	74
コラム第 1-3 図 我が国企業の海外現地法人の収益性(当期純利益率)	74
コラム第 1-4 図 アフリカへの投資における製造業の割合と収益性	75
コラム第 1-5 表 M&A 件数が多かった業種の経年変化	76
第 I-3-1-1 図 日本の対外直接投資残高(製造業分野)の推移	77
第 I-3-1-2 図 日本のアジア主要国・地域向け直接投資残高(製造業部門)	78
第 I-3-1-3 表 日系海外現地法人の企業数(2021 年度)	78
第 I-3-1-4 図 日系製造業の立地地域別売上げ(2021 年度)	79
第 I-3-1-5 図 日系製造業現地法人の新規設立、撤退等の企業数	80
第 I-3-1-6 図 海外進出日系企業の今後 1~2 年の事業展開の方向性(主要国・地域別)	80
コラム第 2-1 図 本社での研修やインド現地法人での事業の様子	82
第 I-3-1-7 図 在日機械製造業の調達額と調達先別シェア	83
第 I-3-1-8 図 在日機械製造業の調達額と調達先別シェア(業種別)	84
第 I-3-1-9 図 在日機械製造業の調達における関係会社からの調達シェア	84
第 I-3-1-10 図 グローバル・バリューチェーンへの前方参加・後方参加	85

第 I-3-1-11 図 主要国のグローバル・バリューチェーンへの参加	86
第 I-3-1-12 図 主要国・地域の中国との前方連関・後方連関(2020 年)	87
第 I-3-1-13 図 主要国・地域の中国との前方・後方連関の変化	
(1995 年→2000 年→2005 年→2010 年→2015 年→2018 年→2020 年)	88
第 I-3-1-14 図 主要国・地域の中国との連関(電気・電子機器、自動車/2020 年)	89
第 I-3-1-15 図 米国の輸入に占める中国のシェア	90
第 I-3-1-16 図 米国の中国からの輸入(2020 年)	91
第 I-3-1-17 図 米国の中国からの輸入(直前の経由国)	91
第 I-3-1-18 図 米国の輸入における中国付加価値の直前経由国	92
第 I-3-1-19 図 米国の輸入における地域別シェア	92
第 I-3-1-20 図 各国・地域の対米輸出に占める中国付加価値のシェア	93
第 I-3-1-21 図 主要国・地域の輸出における米国・中国のシェア	
(2000 年→2015 年→2020 年→2023 年)	94
第 I-3-2-1 図 日本の経常収支の推移	95
第 I-3-2-2 図 日本の貿易収支の推移	96
第 I-3-2-3 表 日本の輸出額(主要商品別)	96
第 I-3-2-4 表 日本の輸入額(主要商品別)	97
第 I-3-2-5 表 日本の輸出額(主要地域別)	97
第 I-3-2-6 表 日本の輸入額(主要地域別)	98
第 I-3-2-7 図 貿易収支の変動要因分解(2021 年の水準からの変化、試算値)	98
第 I-3-2-8 図 日本のサービス収支の推移	99
第 I-3-2-9 表 日本のサービス受取(内訳別)	. 100
第 I-3-2-10 表 日本のサービス支払(内訳別)	. 100
第 I-3-2-11 図 日本の第一次所得収支の推移	. 101
第 I-3-2-12 表 日本の第一次所得受取(内訳別)	. 101
第 I-3-2-13 表 日本の第一次所得支払(内訳別)	. 102
第 II-1-1-1 図 不確実性指数の推移	. 104
第 II-1-1-2 図 WTO 紛争解決制度の利用件数	. 105
第 II-1-1-3 表 経済的威圧に言及した主な会談等の概要(2022 年以降)	. 108
第 II-1-2-1 図 重要鉱物の生産シェア	. 114
第 II-1-3-1 図 中国製造 2025 の重点 10 分野向け補助金の推移	. 118
第 II-1-3-2 表 新ワシントン・コンセンサスの概要	. 120
第 II-1-3-3 表 EV 税額控除の要件	. 121
第 II-1-3-4 表 CHIPS 及び科学法のガードレール条項	. 123
第 II-1-3-5 表 グリーン・ディール産業計画の概要	. 124
第 II-1-3-6 表 戦略分野国内生産促進税制における対象物資ごとの単位当たり控除額	. 127
第 II-1-3-7 表 半導体生産支援措置の申請・認定対象となる計画	. 128
第 II-1-3-8 図 初期状態における A 国と B 国の市場均衡価格と生産量	. 129
第 II-1-3-9 図 B 国が自国企業に産業補助金を交付した場合の国際価格と貿易量の変化	. 129

第 II-1-3-10 図 B 国に加え A 国も自国企業に産業補助金を交付した場合の国際価格と	
貿易量の変化	130
第 II-1-3-11 図 公平な競争条件の確保の経済学的な考え方(イメージ)	131
コラム第 3-1 図 ISO・作業部会(WG)の議長相当ポスト数	133
コラム第 3-2 表 ISO/IEC の国際幹事引受数	134
コラム第 3-3 図 「日本型標準加速化モデル」	134
第 II-1-4-1 図 ソロー・モデルの基本的な考え方(概念図)	137
第 II-1-4-2 図 条件付き収束の推計結果	139
第 II-1-4-3 図 地域ごとの GDP (PPP ベース・合計値) の推移	141
第 II-1-4-4 図 地域ごとの GDP の要因分解	142
第 II-1-4-5 図 中長期的な世界経済の成長が貿易構造に及ぼす影響	144
第 II-1-4-6 図 2019 年における日本の製造業及び卸・小売業の海外現地法人数	145
第 II-1-4-7 図 2019 年から 2075 年の期間における日本の海外現地法人数の増加倍率の	
予測值	145
第 II-1-4-8 図 所得階層ごとの一人当たり GDP・人口・GDP の推移	147
第 II-1-4-9 図 成長因子と一人当たり GDP 成長率の関係	149
第 II-1-4-10 図 各成長因子と一人当たり GDP 成長率の推計誤差の関係	150
第 II-1-5-1 図 今後 10 年間で最も深刻な世界規模のリスクは何か	
第 II-1-5-2 図 プラネタリー・バウンダリー	158
第 II-1-5-3 表 条約等に基づく主要な動向	161
第 II-1-5-4 表 TCFD と TNFD の主要な動向	163
第 II-1-5-5 図 責任あるサプライチェーン等における人権尊重の全体像	169
第 II-2-1-1 図 主要国におけるハーシュマン・ハーフィンダール指数の分布	175
第 II-2-1-2 図 輸入シェアが 50%以上を特定の国・地域に依存している品目の数	
(国別に集計したもの)	
第 II-2-1-3 図 HHI が 50 を超える品目の特徴(HS2 桁ベースで集計したもの)	177
第 II-2-2-1 図 調達依存度の高い国・地域と依存割合	
第 II-2-2-2 表 調達依存度の高い国・地域別にみた調達先上位 5 業種	180
第 II-2-2-3 表 我が国企業の業種・従業員規模別にみた調達先上位 10 業種	181
第 II-2-2-4 図 調達依存度の高い国・地域別にみた調達財の種類	182
第 II-2-2-5 図 我が国企業の業種・従業員規模別にみた調達財の種類	
第 II-2-2-6 図 調達依存度の高い国・地域別にみた調達先企業の種類	
第 II-2-2-7 図 調達依存度の高い国・地域別にみたリスク認識の詳細	
第 II-2-2-8 図 調達依存度の高い国・地域別にみた依存度の低減に向けた取組の状況	185
第 II-2-2-9 図 我が国企業の業種・従業員規模別にみた依存度の低減に向けた取組の状況.	185
第 II-2-2-10 図 調達の分散先又は候補となっている国・地域	
第 II-2-2-11 図 調達分散先の国・地域ごとの、その国・地域を選んだ理由	
第 II-2-2-12 図 調達依存度の低減に向けた取組を行うことが困難である理由	
第 II-2-2-13 図 調達依存度の低減に向けた取組に対して必要性を感じていない理由	
コラム第 5-1 図 フィリピンエ提の社民 制造の様子 タレットパンチプレス	180

第 II-2-2-14 図 製造業の調達及び販売を含めたサプライチェーン強靱化に向けた	
課題認識	191
第 II-2-2-15 図 卸・小売業の調達及び販売を含めたサプライチェーン強靱化に向けた	
課題認識	192
第 II-2-2-16 図 調達における依存度の低減に向けた取組状況の回答別の特徴	193
第 II-2-2-17 図 分散調達先の回答別の特徴	195
第 II-2-2-18 図 主要国・地域における中間財・サービスの貿易構造	196
第 II-2-2-19 図 主要国・地域の海外からの中間投入の状況(2020 年/FPEM)	198
第 II-2-2-20 図 主要国の FPEM 推移	198
第 II-2-2-21 図 海外からの中間財投入の状況(FPEM の主要国・地域構成)	199
第 II-2-2-22 図 米国・日本の FPEM における主要相手国のシェアの推移	
(1995 年→2000 年→2005 年→2010 年→2015 年→2020 年)	200
第 II-2-2-23 図 中国からの中間財投入への依存(FPEM)	201
コラム第 6-1 図 本社及び日本・中国・ベトナム工場と製品の一部	202
第 II-2-3-1 図 輸出に係る企業類型	205
第 II-2-3-2 図 TSR 企業相関ファイルと経済センサス	205
第 II-2-3-3 図 輸出のタイプ別の企業数	206
第 II-2-3-4 図 輸出のタイプ別の企業数シェア(主要業種)	207
第 II-2-3-5 図 輸出のタイプ別のシェア(企業数・従業員・売上げ)	208
第 II-2-3-6 図 輸出のタイプ別の企業パフォーマンス	209
第 II-2-3-7 図 アンケート回答企業の主要輸出先	210
第 II-2-3-8 図 輸出の主要納入先(輸出者の従業員規模別)	211
第 II-2-3-9 図 直接輸出を開始した理由(直接輸出企業)	212
第 II-2-3-10 図 今後の事業展開(直接輸出企業)	213
第 II-2-3-11 表 「今後の事業展開」と「今後、海外展開を行う上での課題認識」	
(直接輸出企業)	214
第 II-2-3-12 図 今後の事業展開(間接輸出企業)	215
第 II-2-3-13 表 「今後の事業展開」と「現在、直接輸出を行っていない理由」(間接輸出:	企業)
	215
第 II-2-3-14 図 今後の事業展開(非輸出企業)	
第 II-2-3-15 表 「今後の事業展開」と「現在、直接輸出を行っていない理由」(非輸出:	企業)
	217
第 II-2-3-16 表 「今後の事業展開」と「現在、間接輸出を行っていない理由」(非輸出:	企業)
	217
第 II-2-3-17 図 直接輸出企業の今後の事業展開についての考え方の回答別の特徴	219
第 II-2-3-18 図 間接輸出企業の今後の事業展開についての考え方の回答別の特徴	221
第 II-2-3-19 図 輸出を行っていない企業の今後の事業展開についての考え方の回答別の	の特徴
	223
第 II-2-4-1 図 製造業企業の賃金・雇用・有形固定資産の変化率の分布	
(9019 年度、9091 年度)	994

第 II-2-4-2 図 貸借対照表のイメージ	225
第 II-2-4-3 図 仮定した構造方程式モデリングのイメージ	226
第 II-2-4-4 図 資本金 10 億円以上の製造業企業における資産の部の各科目の変化	227
第 II-2-4-5 図 構造方程式モデリングに基づく負債の各部門の使途の推計結果	228
第 II-2-4-6 図 人的資本投資と労働生産性の関係	231
第 II-2-4-7 図 研究開発投資と売上高の関係	232
第 II-2-4-8 図 関係会社への投資額と売上高の関係	234
第 II-2-4-9 図 分析結果等を踏まえた企業の成長拡大経路	235
第 III-1-3-1 表 ドーハ・ラウンドー括受託の交渉項目と主要論点	253
第 III-1-3-2 図 ドーハ・ラウンド交渉の経緯	254
第 III-1-4-1 図 日本の EPA 交渉の歴史	266
第 III-1-4-2 図 日本の経済連携の推進状況(2024 年 3 月現在)	266
第 III-1-4-3 図 各国・地域の FTA 等のカバー率	267
第 III-1-5-1 図 世界の投資関連協定数の推移	276
第 III-1-5-2 表 投資協定の主な内容	277
第 III-1-5-3 表 我が国の投資関連協定の発効又は署名の状況	279
第 III-2-8-1 図 2023 年 12 月齋藤経済産業大臣とファーレフ投資大臣間で開催された	
第 7 回「日・サウジ・ビジョン 2030」関僚会合の様子	323